



日本共産党 市議会報告



2011年12月12日 第1194号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

避難訓練

「犠牲者をゼロ」にするためには 防災教育が不可欠!

災害時に犠牲者がでないようにするために、震災の教訓を生かし、今後の避難訓練をどのようにしていくのか日本共産党が質したところ、市は、大規模な被害が予想される、

今後の想定は 東京湾北部地震の発生など

避難場所については、一時避難場所として、公園等が指定されており、避難生活を余儀なくされた場合に備え、小中学校等を中心に避難所の指定をしています。

これまで、市の防災訓練は、浦安市地域防災計画・震災編を基本として、浦安市直下・深さ16kmを震源とし、マグニチュード7.3の規模、震度6強〜6弱の揺れをとまらぬ地震がおき、家屋の倒壊や火災で、ライフラインの被害などが発生したことを想定しています。

東日本大震災の津波の被害を教訓に、住民自らが被害を想定し、避難訓練を計画する団体が、浦安市内でも多くなっています。
12月議会で、日本共産党は避難訓練の今後の取り組みについて一般質問しました。

日本共産党は、釜石市のこうした事例を紹介し、浦安市でも防災教育の強化を求めました。市は、地震・高潮・津波などの被害を想定し、地域と連携した避難訓練や隣接する園・小中学

岩手県釜石市では、2004年から児童・生徒を中心とした津波防災教育の取り組みを続けていました。
震災直後に、中学生が率先して避難誘導を行い、地域のお年寄りや近隣の保育園児や小学生と共に、高台へ避難し、犠牲者が最小限となり、防災教育の効果が再認識されています。

園や小中学校が連携した 防災計画を作成

東京湾北部地震(マグニチュード7.3)の発生などを踏まえ、災害時に効果的な避難行動が取れるよう実効性のある訓練が必要という認識であることを示しました。

校と連携した防災計画を作成し、より実践的な避難訓練が必要であるという考えを明らかにしました。

「想定外」に備える「よこそ

今後、いくつもの地震が連動するなど、「想定」を超える地震や津波がおきないという保証はどこにもありません。あらゆる災害を想定して、文字通り「想定外」の災害にも備えることは防災の基本です。

東電福島原発の事故では、「想定」を超える10メートル以上の大津波の可能性が社内でも指摘されていたのに、対策を講じていなかったことが明らかになりました。「想定外」のことで責任を免れようとするのは許されません。

災害を完全に予知することはできません。講じ、被害を減らすことはできます。
日ごろの訓練などを怠らずに、災害に強い町づくりを進めるよう今後も求めていきます。